

地域日本語教育コーディネーター研修 実践活動報告書

日本語ボランティアの意識変革と多文化共生の地域の担い手養成

公益財団法人横浜市国際交流協会 小林広子

1. 課題

- ①既存ボランティアの意識の中に「多文化共生」の視点が十分に根付いていない。
- ②横浜市鶴見区では、労働や家族滞在など多様な理由で外国人住民が増加しており、特に A1 レベルの学習者が増えている。
- ③初期日本語を教えられるボランティアが不足しており、対応に悩む団体がある。

2. 取り組み内容

① 既存ボランティアの意識改革

日本語ボランティアブラッシュアップ講座の開催

これまでにない新しいテーマを設定。学習者の発話を促すために耳を傾けて自身の発話を調整し、学習者の状況を観察。方法や学習内容を学習者に合わせて工夫することを目的とした。

第1回1月25日「会話のタネをみつけて、会話をひろげよう」

第2回2月22日「新たな文化に出会うとき。わたしの普通を考えよう」

第3回3月15日「自分の声を伝え、相手の声を受け取るための日本語」

② 多文化共生の担い手養成

㊦ 2025年9月3日から11月26日に「日本語サポーター入門講座」（全9回）を開催し、22名が修了した。本講座は、多文化共生の地域づくりを担う人材の育成を目的として実施したものであり、日本語ボランティア希望者に限らず、民間企業関係者や区内公共施設職員など、多様な立場の参加を得ることができた。修了生のうち、地域の福祉を担う職員を中心とした有志により、「外国人向けの備蓄食に関する啓発」をテーマとしたワークショップを実施する運びとなった。今後も、防災をテーマとした同様の取組を定期的実施する予定である。また「やさしい日本語版 介護保険制度ガイドブック」の作成も予定しており、講座修了生による主体的な地域活動へとつながっている。



㊦ 12月3日に修了者有志で情報交換会を実施した。講座についての感想のシェアだけでなく、多文化共生の新たなプロジェクトを進めていくチームが結成。

③ 新しい人材と既存ボランティアの交流

12月14日追加講座「日本語サポーター入門講座プラス」を実施し、日本語の特徴を知る機会と新旧ボランティアの交流の場を創出した。

④ 制度的支援の検討

令和8年度は、「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の一環として、初期日本語教室を実施することについて、鶴見区役所および横浜市国際局との間で合意に至った。本事業は1年間の限定事業であることから、令和9年度以降は鶴見区独自の取組として継続していく見通し。新たなボランティア団体への事業引継ぎ、または既存の地域日本語教育関係団体に対し実施手法を共有・展開していくなど、複数の選択肢を想定し、現在検討を進めている。

3. 取り組みを通して考えたこと

- ① 既存ボランティアへの意識変革・・・講座や会議での意識啓発が功を奏し、意識や教室でのカリキュラムに少しずつ変化が起きている。
- ② 新しい人材の養成・・・日本語サポーター入門講座は、当初の目的であった「地域の中で、それぞれの立場や役割から多文化共生を推進していく多様な人材の育成」を実現し、受講者は実際に地域で活躍している。この講座をきっかけに、多文化共生に関わる人の輪も広がり始めた。外国人人口が急増している今、当館を日ごろ利用しているボランティアの方々だけでなく、区民一人ひとりが多文化共生への意識を持つことが、もはや待ったなしの状況であるとする。
- ③ 行政によるバックアップ・・・日本語教室や生活ガイダンスについて、ボランティア任せとするのではなく、行政として主体的に関与し、支援体制を強化していくことの重要性を改めて認識した。

4. 今後の活動計画

- ① 2026年9月～日本語サポーター入門講座を開催し多文化共生の担い手を養成。
- ② 2026年5月、日本語教室責任者連絡会において、外国人と日本人は、地域で共に学ぶ仲間であるという意識啓発を継続。
- ③ 2026年4月以降、初期日本語教室を令和8年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の体制の中で実施予定。
- ④ 2026年12月に日本語スピーチイベントを開催した。日本語能力の向上を目的とするだけでなく、地域で暮らす外国人の思いや経験を地域住民に共有する機会とし、多文化共生の理解促進につなげることを目的として実施予定。
- ⑤ 2026年4月以降、外国人住民が日本社会の中で孤立せずに暮らせるよう、初期日本語支援を地域で担える体制づくりと共に、「生活ガイダンス」を開始予定。言葉とルールとの2軸で支援をしていく。
- ⑥ 日本語サポーター入門講座修了生有志による新プロジェクトチーム発足。外国人向けの防災イベントを定期的で開催する運びへ。

